世界知的所有権機関



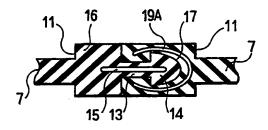
国際事務局



特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 5			(11)	国際公開番号	WO 92/21260
A44B 19/16		A1			
			(43)	国際公開日	1992年12月10日(10, 12, 1992)。
(21) 国際出願番号 (22) 国際出願日	PCT/J 1991年10月30日(P91/0:			
(30) 優先権データ					
	1991年6月7日(07.06.91) 1991年6月7日(07.06.91)		JP JP		
〒468 愛知県名古屋市天 (72) 発明者; および (75) 発明者/出願人(オ 中村三郎(NAKAMURA。 〒457 愛知県名古屋市南 (74) 代理人 弁理士 飯田堅太郎。外(NDUSTRIAL CO., LTD.)(白区野並2丁目33番地 Aichi	, (JP)			
DE(欧州特許), DK(BE(欧州特許),CA,CH(欧外欧州特許),ES(欧州特許),FI 欧州特許),IT(欧州特許),LU 欧州特許),US -	3(欧州特			•
添付公開書類		国際調査	₹ 告		

- (54) Title: STRUCTURE OF SEALING FASTENER AND BOOT FOR UNIVERSAL JOINT USING SAID FASTENER
- (54) 発明の名称 シールファスナー構造及びそれを利用した自在軸継手用ブーッ



(57) Abstract

A structure of a sealing fastener for opening and closing ends of sheets (7, 7) and arranged between said ends, which comprises: a projecting meshing part (13) in a band-like shape formed along the end of said sheet on one side and having a bulging catching part (14) at tip thereof; and a meshing follower part (16) in a band-like shape composed of rubber-like resilient material, formed along the end of said sheet on the other side and provided with meshing groove (17) to mesh with said projecting meshing part. Inserts (19A, 19B) each having a wavy surface and to be clamped are buried in the meshing projection part (13) whereas substantially cornerless clamping inserts (19A or 19B) in the shape of an egg a pple in cross-section are buried around the meshing groove (17). Such structure as above can provide a sealing fastener excellent in meshing function and durability.

(57) 要約

シート体(7、7)の端縁相互間を開閉するために、該端縁相互間に配されるシールファスナー構造であつて、前記一方のシート体の端縁に沿つて形成され、先端に膨出係止部(14)を備えた帯状の咬合凸条部(13)と、他方のシート体の端縁に沿つてゴム状弾性体で形成され、前記咬合凸条部と咬合する咬合溝(17)を備えた帯状の被咬合部(16)とからなる、構成のシールファスナー構造。そして、咬合凸条部(13)には、波形平面を有する被挟持インサート(19A、19B)が埋設されて、また、咬合溝(17)の外周部には、横断形状が実質的に角部を有しない茄子形である挟持インサート(19A又は19B)が埋設されている。この構成により、咬合作業性が良好で、かつ、耐久性も良好なシールファスナー構造を提供可能となる。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のハンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AT オーストトート リテリス AU オルルストートート BB ペルルギナリア BB ペルルギナリア BJ ペル・ファック BJ ペッカナンル CA 中央ング・マー CC ファック スペート アール CM カメンス トナイツ アーン CE ティーン CE ティース CE ティーン CE ティーン

明細書

シールファスナー構造及びそれを利用した自在軸継手用ブーツ

技術分野

- 5 本発明は、シールファスナー構造に関する。例えば、自動車、工作機械、建設機械、各種の産業機械などの軸継手部位に使用されるゴム製ダストブーツ(メインテナンスが容易なように縦方向に分割され該部にファスナーが配されるもの:実開昭63-160469号公報参照)、さらには、咬合部におけるシール性が要求されるレ
- 10 インコート、スキーウエア、ウェットスーツ、防寒衣等におけるファスナーとして好適なものである。また、従来ファスナーが使用されていたあらゆる分野にも適用できることは勿論、土木、建築分野におけるシール部(例えばダム止水部)等にも適用できる。

ここで、ゴム状弾性体とは、原長の二倍以上に伸張でき、かつ、

15 力を解放したとき素早く原長に戻る性質を有するものを言い、天然 ゴム、合成ゴムばかりでなく、熱可塑性エラストマーも含む。

背景技術

シート端縁相互間を開閉するためには、例えば、図1に示すよう 20 な汎用のスライドフアスナーをシート端縁相互間に配していた。

即ち、編織物からなる一対の咬合子取付布1、1、各咬合子取付布1に取付けらた金属製又はプラスチック製の咬合子3、及び、咬合子3相互を咬合させるスライダー5からなるものを、前記咬合子取付布1を前記シート体7、7の端縁部に埋設させて取り付けてい

25 た。

しかし、上記ファスナー構造の場合、咬合子の咬合状態の咬合部にシール機能はなく、通常、咬合部を、防水性を有する共布やシール片を介在させてシール性を付与していた(特開昭60-198102号公報、実開昭63-160469号公報、等参照)。

- このため、上記公開公報において、咬合子に粘性樹脂を塗布し、 さらに、はつ水加工を施して咬合部にシール性を付与する方法が提 案されているが、余分な加工処理が必要であるとともに、使用部位 によつては、たとえば、グリースを使用するブーツ等の場合、それ らの処理剤が劣化して経時的にシール性が低下するおそれがある。
- 10 上記問題点を解決するために、本願出願人と同一人により、図2 ~3に示す下記構成のシールファスナー構造が提供されている(特 開平1-204607号公報参照。)

シート体7、7の端縁相互間を開閉するために、該端縁相互間に 配されるシールファスナー構造であつて、一方の端縁に沿つて形成 15 され、先端に膨出係止部14を備えた帯状の咬合凸条部13と、他 方の端縁に沿つてゴム状弾性体で形成され、前記咬合凸条部13と 咬合する咬合溝17を備えた帯状の被咬合部16とからなり、咬合 溝17の外周部には、ばね材からなる挟持インサート19が埋設されて、被咬合部16の開口端部間にばね挟持力が付与されている。

20 しかし、上記構成のシールファスナー構造は、使用に際して、下 記のような問題点があることが分った。

①咬合凸条部13の被咬合部16に対する咬合作業性が必ずし も良好ではない。

②繰り返して使用している内に、咬合凸条部 1·3 が膨出係止部 25 14の元部に亀裂が発生したり、また、被咬合部 16のばね挟持力

が経時低下して、ファスナーの耐久性が必ずしも良好ではない。

本発明は、上記にかんがみて、咬合作業性が良好で、かつ、耐久 性も良好なシールファスナー構造を提供することを目的とする。

5 発明の開示

本発明者は、上記問題点を解決するために、鋭意開発に努力をした結果、下記構成のシールファスナー構造に想到した。

シート体の端縁相互間を開閉するために、該端縁相互間に配されるシールファスナー構造であつて、前記一方のシート体の端縁に沿つて形成され、先端に膨出係止部を備えた帯状の咬合凸条部と、他方のシート体の端縁に沿つてゴム状弾性体で形成され、前記咬合凸条部と咬合する咬合溝を備えた帯状の被咬合部とからなる、構成のシールファスナー構造において、

前記咬合凸条部には、線状ばね材からなり、波形平面を有する被 15 挟持インサートが埋設されて、前記咬合凸条部に咬合方向の剛性が 付与されており、また、

前記咬合溝の外周部には、線状ばね材からなり、横断形状が実質 的に角部を有しない茄子形である挟持インサートが埋設されて、前 記被咬合部の開口端部間にばね挟持力が付与されている、ことを特 20 徴とする。

そして、本発明は、上記構成により、下記のような作用・効果を 奏する。

(i) 被挟持インサート15を波形とすることにより、咬合凸条部 13が長手方向には、可橈性を有し、幅方向に剛性を有する結果と 25 なる。このため、咬合凸条部13を被咬合部16に咬合させる際、 膨出係止部14が首振りするおそれがなく、咬合作業性が向上する。また、咬合凸条部13に膨出係止部14まで伸びてインサートが 埋設されているため、該膨出係止部14の首振り運動が阻止される とともに、引張運動も阻止され、膨出係止部14の元部にクラック が発生しがたい。

- (ii)挟持インサートが実質的に角部を有しないため、繰り返し使用に対してばね材に屈曲疲労が発生せず、長期間にわたり良好な挟持力を維持できる。即ち、ファスナーの耐久性向上に寄与する。
 - (iii) 従って、本発明のシールファスナー構造は、
- 10 ①咬合凸条部13の被係合部16に対する咬合作業性が良好となり、

②繰り返して使用している内に、咬合凸条部が膨出係止部の元部 に亀裂が発生したり、また、被咬合部のばね挟持力が経時低下する おそれが少なく、ファスナーの耐久性が従来に比して格段に向上す 15 る。

図面の簡単な説明

図1は、従来例のシールファスナー構造の一例を示す要部切り欠き斜視図である。

20 図2は、本発明のファスナー構造の先行技術を示す要部切り欠き 斜視図である。

図3は図2の III-III 線拡大断面図である。

図4は、本発明のシールファスナー構造の一実施例を示す要部切り欠き断面図である。

25 図5は、図4に示す実施例で咬合凸条部に埋設する被挟持インサ

ートの一例を示す斜視図である。

図6は、同じく咬合溝の外周部に埋設する挟持インサートの一例を示す斜視図である。

図7は、同じくの他の例を示す斜視図である。

5 図8は、本発明のシールファスナー構造を適用したブーツの一実 施例(拡開状態)を示す部分切り欠き平面図である。

図9は、同じくファスナー咬合時のブーツの要部横断面図である

図10は、同じくファスナー咬合時のブーツの全体縦断面図であ 10 る。

図11は、本発明のブーツの肩部面取り態様の一例を示す図10 のA部拡大図である。

図12は、同じくの他の例を示す図10のA部拡大図である。

図13は、同じくブーツの装着態様断面図である。

15

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明を、実施例に基づいて説明をするが、これに限られるものではない。なお、従来例と同一部分については、同一図符号を付して、それらの説明の全部または一部を省略する。

20 <実施例A>

図4~7に、本発明の一実施例を示す。なお、全体構成は、先行技術を示す図2~3を参照して説明をする。

ここでは、ゴム製のシート体7、7の端縁相互間に本発明のシールファスナー構造を配した場合について説明をする。シート体は、

25 可撓性を有するものなら、他の材料、例えば、プラスチツクシート

、防水加工を施した布等であつてもよい。

相対向するシート体7、7の端縁に沿つて所定内側位置に、スライダ案内段部11、11が上下に形成されている。図例では、それぞれ所定幅を厚肉にして形成しているが、製品によつては上下に溝 を形成してもよい。

一方の端縁に沿つて先端に膨出係止部14を備えた帯状の咬合凸 条部13が形成され、他方の端縁に沿つて、前記咬合凸条部13と 咬合する鍵孔状の咬合溝17が形成され被咬合部16とされている

10 ここで、咬合凸条部13の一般部の厚みは、咬合溝17の開口端部間の隙間の大きさより小さく形成されている。咬合凸条部13には、線状ばね材からなり、波形平面を有する被挟持インサート15が埋設されて、咬合凸条部13に咬合方向の剛性が付与されている。この被挟持インサート15は、シート体7から咬合凸状部13の15 膨出係止部14にわたり埋設可能な幅とする。そして、被挟持インサート15の波形のピッチは、線径0.3mm、幅6mmの場合、2~5mmとする。

咬合溝17の外周部には、線状ばね材からなり、横断形状が実質的に角部を有しない茄子形である挟持インサート19A(図6)が20 埋設されて、被咬合部16の開口端部間にばね挟持力が付与されている。ここで挟持インサート19Aの形状は、実質的に角部を有しないものなら特に限定されず、図7に示されるように、線状材を千鳥的に交互に折曲させて開口側先細りの溝状空間を形成した形状のもの19Bが使用可能である。この実質的に角部を有しないため、

25 繰り返し使用に対してばね材に屈曲疲労が発生せず、長期間にわた

り良好な挟持力を維持できる。従って、ファスナーの耐久性向上に 寄与する。また、材料は、金属製に限られず、所定のばね力を付与 できるものなら、硬質プラスチックでもよい。

そして、前記スライダー案内溝11に両端部が上下で係合して、 5 即ち、橋渡し状態でスライドするスライダー21が取付けられてい る。このスライダー21は、通常のスライダーと同様に、開き方向 側が平面テーパ状に開き、かつ、拡開用シャンク23を備えるとと もに閉方向側が直線状になつている。

次に上記実施例のファスナー構造の使用態様を説明する。

- 10 図2において、スライダー21を白矢印方向にスライドさせると、咬合凸条部13は、その膨出係止部14が、被咬合部16の咬合溝17の開口端部間を強制的に拡開して鍵孔状の咬合溝17に咬合する。このとき、咬合凸状部13には被挟持インサート15が埋設され、挿入方向の剛性が付与されているため、咬合作業性が良好である。また、咬合溝17の開口端部間は、挟持インサート19A(又は19B)で閉じ方向にばね力が付与されているのと、被咬合部16がゴム状弾性体で形成されていることも相まつて、咬合凸条部13の一般部が、密接状態で咬合溝17の開口端部間に挟持される形となり、咬合部にシール機能が付与されることとなるとともに、20 大きな抜け止め力が発生する。
- また、スライダー21を白矢印と逆方向に移動させると、幅広側 に形成されている拡開用シヤンク23により、強制的に引き裂くよ

うにして咬合凸条部13と被咬合部16との咬合状態が解除される

25 ここでは、ファスナーとして開閉が容易なように、シート端縁間

に橋渡し状態でシート端縁間に沿つてスライドするスライダー21 を有するスライドファスナー構造について説明をしたが、スライダ ーなしの場合にも本発明は適用できる。その場合は、手又は治具を 用いてファスナーの開閉を行なえばよい。

また、咬合凸条部13は、シート体7と同一材料(ゴム)で一体 的に形成したが、可撓性があまり要求されない場合は、半硬質プラ チック等の別材料で予め形成しておき、シート体成形時、インサー ト成形してもよい。

<実施例B>

10 図8~12に、上記構成のシールファスナー構造を、上記ブーツ に適用した場合の実施例について、説明をする。

なお、前述の従来例のシールファスナー構造をブーツに適用した 場合に、下記のような問題点があることが分った。

①自在軸継手の継手シャフトの自在立体角運動にともないブー 15 ツに屈曲運動が生じた場合、ブーツ表面に山部相互の干渉により摩 耗現象が発生し、早期取り替えの必要が生じた。即ち、ブーツの耐 久性改善の要望があった。

本実施例は、上記問題点を解決するとともに、上記実施例Aの構成のシールファスナー構造をブーツに適用することにより、さらに20 、ブーツ耐久性を向上させることを目的とするものである。

- (i) 本実施例のブーツBの基本構成は、高分子弾性体で形成され
- 、小径リング部31と大径リング部33との間が蛇腹部35とされ
- 、小径リング部31から大径リング部33まで直線状に分割部D1
- 、D2が形成され、該分割部D1、D2が厚肉部とされるとともに
- 25 シールファスナーFが配されている(図8・10・13参照)。

このブーツ(通常、ブーツ内にはグリースを封入する。)は、耐 グリース性を有する、クロロプレンゴム、アクリルゴム等のゴム材 料を使用して射出成形により拡開状態に成形する。

この厚肉部の肉厚d 1 は、一般部d 2 が 2 mmのとき6~7 mmとす 5 る。また、厚肉部の幅は、D 1、D 2 の合計で7~8 mmとする。

- (ii)そして、シールファスナーFの構造は、前述の実施例Aに示すのと同様の構成とする(図9参照)。
- (iii) 本実施例は、上記構成において、分割部D1、D2が、内側にのみ膨出して厚肉部とされるとともに、前記大径リング部の肩部33aが全周にわたり「面とり」されてなることを特徴的構成とする。

ここで、面取りの態様は、R面とり(図11)、C面とり(図12)とする。R面とりのR:2~6mm(望ましくは3~5mm)とし、C:2~6mm(望ましくは3~5mm)とする。なお、二点鎖線は
 15、従来の大径リング部33の肩部形状を示す。

(iv)次に上記実施例のブーツの使用態様を説明する(図13参照)。

従来と同様にして、拡開状態から、咬合凸状部13を被咬合部16に咬合させて分割部D1、D2を閉じることにより、自在軸継手の継手ハウジング26に大径リング部33を嵌着し、かつ、継手シャフト28に小径リング部31を嵌着して、ブーツBを自在軸継手に組みつける。なお、ブーツ内には、グリースを封入する。

分割部D1の咬合凸状部13を手で把持しながら被咬合部16の 咬合溝17に大径リング部33側または小径リング部31側から、

25 順次、押し込んで行く。咬合凸条部13は、その膨出係止部14が

、被咬合部16の咬合溝17の開口端部間を強制的に拡開して鍵孔 状の咬合溝17に咬合する。このとき、咬合凸状部13には被挟持 インサート15が埋設され、挿入方向の剛性が付与されているため 、咬合作業性が良好である。また、咬合溝17の開口端部間は、挟 5 持インサート19Bで閉じ方向にばね力が付与されているのと、被 咬合部16がゴム状弾性体で形成されていることも相まつて、咬合 凸状部13の一般部が、密接状態で咬合溝17の開口端部間に挟持 される形となり、咬合部にシール機能が付与されることとなるとと もに、大きな抜け止め力が発生する。そして、大径リング部33に 10 は、通常、金属製の締めバンド27で固定を確実にしておく。

このとき、咬合凸状部13または被咬合部16の一方または双方 にシリコーンオイルを塗布して咬合作業を行うことが、咬合作業性 及び咬合部のシール性が改善され望ましい。

そして、長期間使用後、ブーツを取り替えるためには、大径リング部33の締めバンド27を取りはずし、手で大径リング部33を分割部両端部を把持して、大径リング部33側から両側に引き裂くように力を加えると、強制的に咬合凸状部13と被咬合部16との咬合状態が解除される。こうして、ブーツを拡開状態にして、取付け・取り外しが可能となる。

20 本実施例Bでは、上記実施例Aの作用・効果に加えて、下記作用・効果を奏する。

分割部D1、D2の厚肉部が内側に膨出して形成されているため、自在軸継手の継手シャフトの立体角運動にともない蛇腹部15が 屈曲運動をした場合、分割部D1、D2における蛇腹部15の山部 25 相互の接触圧を低減させることができる。また、特に接触圧が大き くなる大径リング部33の肩部33aが面取りされていることと、 相乗して、屈曲運動時の蛇腹部山部相互の干渉によるブーツ表面の 摩耗現象が促進されない。従って、ブーツの耐久性が格段に向上す る。

5 なお、自在軸継手(運転条件:600rpm×30cpm、及び、傾斜角度23~42°)に上記実施例のブーツ(肩部面取りR:4.5mm)及び面取りしていないブーツ(肩部R:1.5mm)をそれぞれ装着して、グリース漏れまでの時間を測定した。その結果、前者(実施例)は100hでもグリース漏れが発生しなかったのに対し、後者は約50hでグリース漏れが発生した。

20

25

請求の範囲

- 1.シート体の端縁相互間を開閉するために、該端縁相互間に配されるシールファスナー構造であつて、
- 5 前記一方のシート体の端縁に沿つて形成され、先端に膨出係止部を備えた帯状の咬合凸条部と、他方のシート体の端縁に沿つてゴム状弾性体で形成され、前記咬合凸条部と咬合する咬合溝を備えた帯状の被咬合部とからなる、構成のシールファスナー構造において、
- 10 前記咬合凸条部には、線状ばね材からなり、波形平面を有する 被挟持インサートが埋設されて、前記咬合凸条部に咬合方向の剛 性が付与されており、また、

前記咬合溝の外周部には、線状ばね材からなり、横断形状が実質的に角部を有しない茄子形である挟持インサートが埋設されて

- 15 、前記被咬合部の開口端部間にばね挟持力が付与されている、 ことを特徴とするシールファスナー構造。
 - 2. 高分子弾性体で形成され、小径リング部と大径リング部との間が蛇腹部とされ、前記小径リング部から大径リング部まで直線状に分割部が形成され、該分割部が厚肉部とされるとともにシールファスナーが配され、

該シールファスナーが、前記分割部の一方の端縁に沿つて形成され、先端に膨出係止部を備えた帯状の咬合凸条部と、他方の分割部の端縁に沿つてゴム状弾性体で形成され、前記咬合凸条部と咬合する咬合溝を備えた帯状の被咬合部とからなる構造である自在継手用ブーツにおいて、

5

前記分割部が、内側に膨出して厚肉部とされるとともに、前記 大径リング部の肩部が全周にわたり面とりされてなり、

さらに、前記シールファスナーの構造が、前記咬合凸条部には 、線状ばね材からなり、波形平面を有する被挟持インサートが埋 設されて、前記咬合凸条部に咬合方向の剛性が付与されており、 また、前記咬合溝の外周部には、線状ばね材からなり、横断形状 が実質的に角部を有しない茄子形である挟持インサートが埋設さ れて、前記被咬合部の開口端部間にばね挟持力が付与されている

10 ことを特徴とする自在継手用ブーツ。

図 1

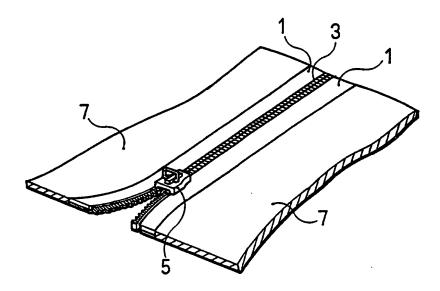


図 2

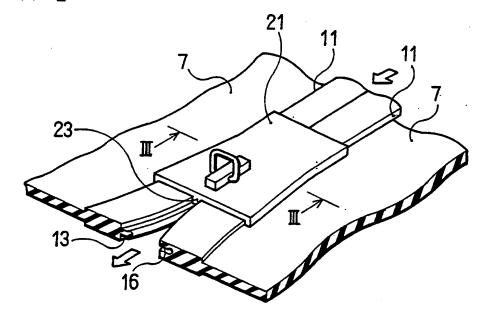


図 3

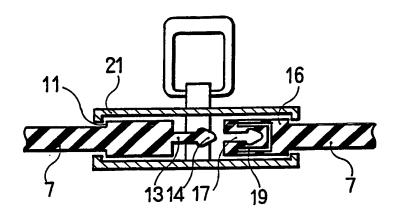


図 4

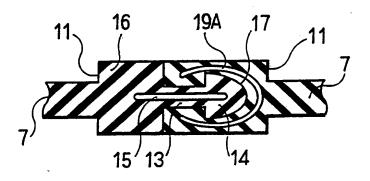


図 5

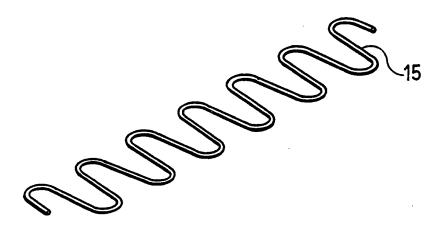
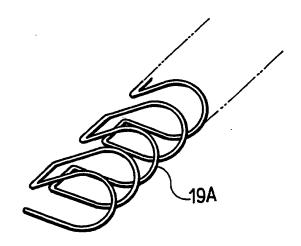


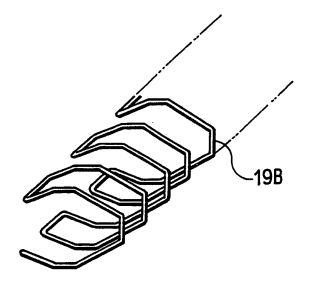
図 6



WO 92/21260 PCT/JP91/01480

4/1

図 7





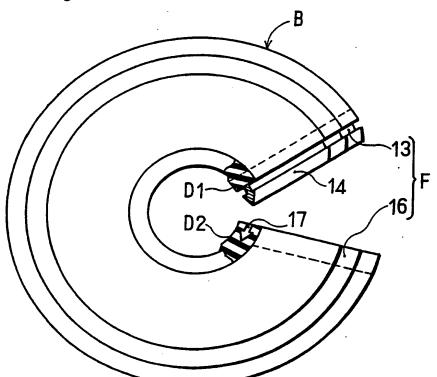


図 9

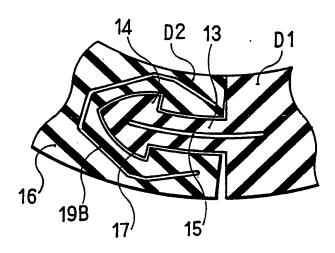


図 10

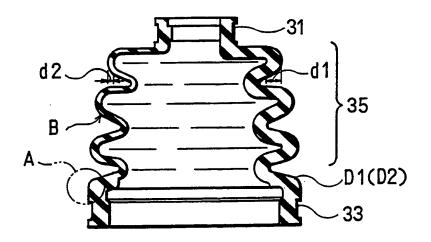
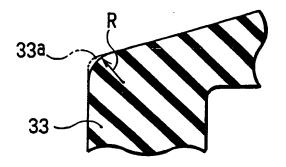
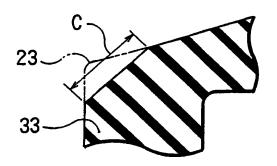


図 11



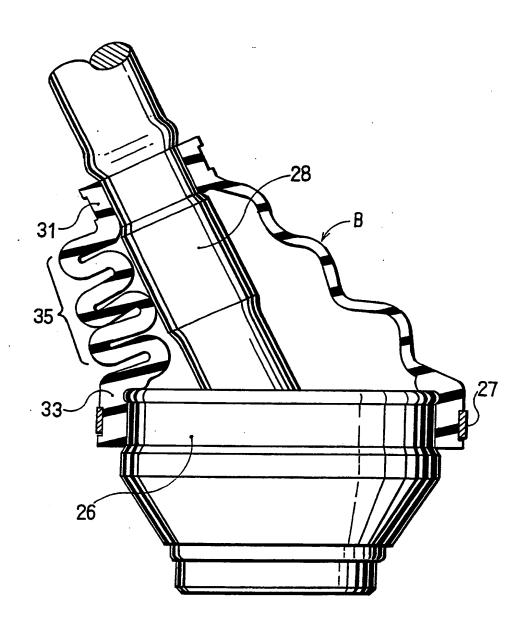
3 12



WO 92/21260 PCT/JP91/01480

1/

図 13



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No PCT/JP91/01480

International Application No PCI/UP91/U1480												
						sification symbols			te ali) ⁶			
Accordi	ng to Interna	ional Patent (Classificatio	n (IPC) or	to both Na	tional Classificat	on and	IPC				
In	t. Cl	A44B	19/16									
II. FIELDS SEARCHED												
				Minimur	m Docum	entation Searched	7					
Classifica	tion System					Classification Sy	mbols					
I	IPC A44B19/00-19/64, F16D3/84, F16J3/04											
		to				than Minimum Do are included in t			rched ^a			
		Shinan suyo S		Koho	•	1926 1971						
III. DOC	UMENTS C	ONSIDERED	TO BE R	RELEVANT	г•							
Category *	Citati	on of Docume	nt, 11 with i	indication, 1	where app	ropriate, of the re	levant p	assage	98 ¹²	Releva	nt to Clair	n No. 13
Y	Octo	C2, 13 ber 4, ily: n	1939	(Friz (04.	, Has	se), 39),	_				1,	2
Y	JP, A, 50-97441 (Yoshietsu Hoshi), August 2, 1975 (02. 08. 75), (Family: none)						2					
Y	JP, U, 55-129007 (Katsuhiko Oban), September 11, 1980 (11. 09. 80), (Family: none)						1, 2	2				
Y	Augu	JP, U, 62-122925 (Kyusaku Nomoto), 2 August 4, 1987 (04. 08. 87), (Family: none)										
Y	Nover	JP, U, 63-178504 (Toyo Bussan K.K.), November 18, 1988 (18. 11. 88), (Family: none)										
Y	Febru (Fami	JP, U, 64-20539 (Matsui Seisakusho K.K.), February 1, 1989 (01. 02. 89), (Family: none)										
* Special c	ategories of	ited docume	nts: 10			"T" later docum	ent pub	lished	after th	e internatio	onal filing	date or
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention												
"E" earlier document but published on or after the international filling date "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an												
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cried to establish the publication date of eacher "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot												
cliation or other special reason (as specified) be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such												
"5" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "5" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed												
/. CERTIFICATION												
ate of the Actual Completion of the International Search Date of Mailing of this International Search Report												
November 26, 1991 (26. 11. 91) December 9, 1991 (09. 12. 91)						91)						
ternational Searching Authority Signature of Authorized Officer												
Japanese Patent Office												

国際 調査報告

图際出版書号PCT/JP 9 1 / 0 1 4 8 0

I. 発明の属する分野の分類					
11 3037 C 321 C 321					
国際特許分類 (IPC) Int. CL5					
A44B19/16					
Ⅱ.国際調査を行った分野					
	最 小 限 資 料				
分類体系 分類	記号				
IPC A44B19/00-19/ F16J3/04	64, F16D3/84,				
最小限資料以外の資料	で調査を行ったもの				
日本国実用新案公報 1926-1991年 日本国公開実用新案公報 1971-1991年					
Ⅲ. 関連する技術に関する文献					
引用文献の ※ 引用文献名 及び一部の箇所が関連するとき	は、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号				
Y JP. C2, 132430(フリッツ 4. 10月, 1939(04, 10, 3	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
Y JP, A, 50-97441(星 宏 悦 2. 8月, 1975(02, 08, 75	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
Y JP, U, 55-129007(大番店 11. 9月, 1980(11. 09. 8					
Y JP, U, 62-122925(野本/ 4. 8月, 1987(04, 08, 87	· · · · -				
Y JP, U, 63-178504(東洋報 18. 11月. 1988(18. 11.	i ·				
Y JP, U, 64-20539(株式会社	社 松井製作所)。 2				
 選引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示するのではなく、発明の原理又は理論の理解の下と、場合ではなるが、国際出願日以後に公表されたもの「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)					
N. B E					
国際調査を完了した日 26.11.91	原調査報告の発送日 09.12.91				
原調查機関 權	3 B 7 6 1 8				
日本国特許庁 (ISA/JP) 特	許庁審査官 管 澤 洋 二 ®				

第2ページから続く情報						
(Ⅲ柳の続き)						
1. 2月、1989(01.02.89), (ファミリーなし)						
·						
·						
V 一部の請求の範囲について国際調査を行わないときの意見						
次の請求の範囲については特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律第8条第3項の規定	ミによりこの国際					
調査報告を作成しない。その理由は、次のとおりである。						
1. 請求の範囲 は、国際調査をすることを要しない事項を内容とするものであ	5 5 。					
1						
	4					
2. 請求の範囲 は、有効な国際調査をすることができる程度にまで所定の要件	牛を満たしていな					
い国際出願の部分に係るものである。						
ー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	一従って記覧され					
3 請求の範囲は、従属請求の範囲でありかつ PCT 規則 6.4(a)第 2 文の規定に	CAL S CALCAL					
ていない。						
VI. 発明の単一性の要件を満たしていないときの意見						
次に述べるようにこの国際出願には二以上の発明が含まれている。						
•						
・ 追加して納付すべき手数料が指定した期間内に結付されたので、この国際調査報告は、	国際出願のすべ					
ての調査可能な請求の範囲について作成した。						
2. [] 追加して納付すべき手数料が指定した期間内に一部分しか納付されなかったので、この国際調査報告は、						
手数料の納付があった発明に係る次の請求の範囲について作成した。						
請求の範囲	1生は 徳東の節					
3. 追加して納付すべき手数料が指定した期間内に納付されなかったので、この関係調査報 囲に最初に記載された発明に係る次の請求の範囲について作成した。	合は、明水の転					
語文の範囲						
4. 追加して納付すべき手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲につ	いて調査するこ					
とができたので、追加して納付すべき手数料の納付を命じなかった。						
追加手数料異議の申立てに関する注意						
□ 追加して納付すべき手数料の納付と同時に、追加手数料異議の申立てがされた。□ 追加して納付すべき手数料の納付に際し、追加手数料異議の申立てがされなかった。						
一、 地域して利用)、 で工業社で利用できない、 地域1 水田 2000 年間 1						

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.